# つかさどる人のNEWS

NO.26
2011.11 発行



(財)日本生態系協会
グランドデザイン総合研究所
〒171-0021 東京都豊島区西池袋2-30-20 音羽ビル
tel.03-5951-0244 http://www.ecosys.or.jp/eco-japan/


## 世界が注目する、これからの日本のまちづくり

### ―― ほんとうに災害に強い地域のありかたとは ――

9月の国際フォーラムで基調講演を行う池谷会長

3・11の東日本大震災は多くの地域に深い爪あとを残しました。これは、「防災」という観点から災害に備えてきたこれまでのまちづくりに、きわめて厳しい評価が下ったのだと言えます。

大震災から半年以上たち、被災地では、新たなまちづくりが議論されています。しかし、そもそも地震、津波、土石流、大火などの災害は、日本全国どこででも起こりうるものです。このことをしっかり認識し、災害発生を想定した地域づくりが、今、すべての自治体において必要となっているのです。

わたしたちは、今回の大震災から決定的な教訓を得ました。それは、災害を抑えつける「防災には限界があった」ということです。そのためこれからの地域づくりは、「防災」から、被害をできるだけ軽減する「減災」への方針転換が必要です。

タイやスリランカでは、スマトラ沖地震による大津波のあと、津波・浸水想定域の土地利用や居住を制限し、高潮や津波の勢いを弱める樹林帯などを再生しています。わが国においても、従前と同じまちに戻す「復旧」ではなく、自然の地形や地域在来の植物を活かした「自然の楯」による減災と、自然との共生による個性と魅力ある新しいまちを創る「復興」が求められています。

また、今回の震災では、各地でインフラが破壊され、物資やエネルギーの供給が途絶えたため、国内が大きく混乱しました。わたしたちのこれまでの暮らしのあり方は、災害に対して、脆弱で持続不可能なものだったと言えます。これからのまちづくりは地域内の資源を最大限に活用できる、コンパクトなまちづくりが必要なのです。

大震災を経験した今こそ、根本的にまちづくりを見直す絶好のチャンスと言えます。そして、災害にも強い、自然と共生した持続可能な地域を構築していくことで、わが国の国際評価も高まっていくのです。今、将来世代を見据えた、災害にも強い持続可能なまちをどのようにつくっていくのか、日本の叡智に世界の注目が集まっています。

子どもたちの笑顔あふれる安心・安全のまちづくりが、すべての自治体リーダーに求められています

無断転載禁止

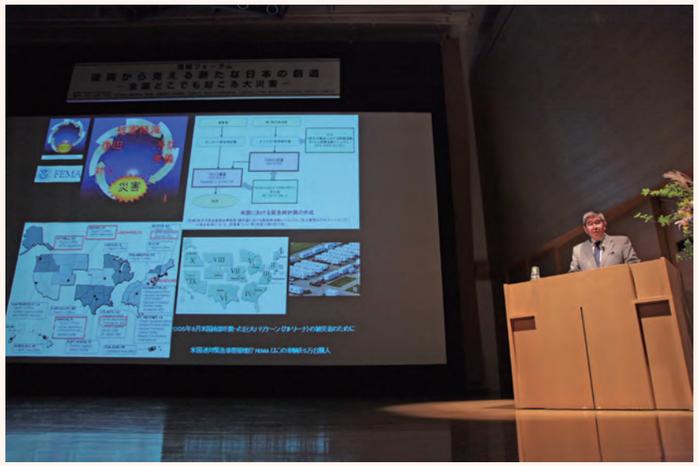
国際フォーラム　*International forum 2011*

# 復興から見える新たな日本の創造

## ――全国どこでも起こる大災害

当協会では、9月に、国際フォーラム「復興から見える新たな日本の創造　全国どこでも起こる大災害」を開催しました。本フォーラムを総括して東京都市大学・涌井史郎教授より、震災からの復興にあたっての、これまでの一極集中ではない多極分散・生活優先のまちづくりや、人と人とのきずな・つながりを再生する必要性について、ご講演いただきました。

また、末松義規 首相補佐官からは、「今を、日本の自然の価値を再認識した、自然と調和したまちづくりを始めるチャンス」ととらえた、新内閣の方向性をお話しいただき、閉会いたしました。



ご講演いただいた海外および被災自治体の皆さまのご講演の一部をご紹介します。

「もともとあった生態系サービスをとりもどすインフラ整備が災害対策には効果的です」（マクニーリー氏）

### 国際自然保護連合（IUCN）上席科学顧問　ジェフリー・マクニーリー氏

**『減災と自然災害からの復興における原則』**

火山国である日本は、地震や火山噴火といった激しい天災に襲われることがはっきりわかっている国と言えます。わたしたちは自然現象をコントロールすることはできませんが、国土利用のプランニング次第で災害の発生を予防することはできます。

インドネシアでの大津波の発生後、アジア諸国では復興のあり方を定めた「津波災害からの復興と再建のための基本原則（カイロ原則）」が採択されています。その第１原則は、「津波被害の軽減のためには、海岸線に沿って建築物を建てない区域や自然の帯を設ける」というものです。災害からの復興には、その場所に本来あった自然の恵み（生態系サービス）をとりもどすことによって災害リスクを減少させる視点が不可欠です。

スイス山間部の村では、雪崩から町を守るために森を残しています。自然の恵みをいかした災害リスクの低減と言えます。

### ミズーリ州緊急事態管理庁副長官　ティモシー・ダイムラー氏

**『アメリカにおける自然災害後の持続可能なまちづくり対策』**

「災害と隣り合わせの生活と、災害から距離を置いた場所での新しい暮らし。あなたはどちらを選びますか？」（ダイムラー氏）

ミズーリ州は、洪水や竜巻、地震など、災害の多発する地域ですが、その災害対策は、各自治体の首長がリーダーとなり、自治体が責任を持っておこなうというシステムになっています。

1993 年の大洪水の発生後、州では、氾濫原に建っていた 5,343 軒の家屋を買い上げ、住民を高台に移転させました。その結果、州全体で洪水リスクを大きく低減させることができました。家屋のなくなった氾濫原は公有地化により自然に戻され、一部は農園やレクリエーション、スポーツの場としても利用され、住民の健康増進に大いに役立っています。高台移転により、住民は洪水で被災する恐れがなくなり、同時に、不動産の価値を高めることができたことで自治体は固定資産税の収入が増え、両者にとってのメリット（win-win）となりました。

高台への移転では、トレーラに家をのせて丸ごと移動する光景も見られました。

「行政の役割は、復興だけでなく次の災害に備えることです」（鈴木町長）

### 宮城県利府町長　鈴木勝雄氏

**『「利府町復興元年」―これまで以上に素晴らしいまちづくりのために』**

利府町は、「日本三景」のひとつ、松島湾に浮かぶ島々が、天然の防波堤の役目を果たしたこともあって、幸いにも甚大な被害を免れました。わたしたちの町では、役場庁舎に防災機能を持たせておいたことが功を奏し、多くの被災者を受け入れることができました。

また、町内 25 の全ての地区に自主防災組織を設置して地域防災リーダーを育成してきました。この取り組みは、被害の軽減や二次災害の防止に大きく役立ったものと確信しています。ハード面での防災対策だけでなく、ふだんの生活の中で、となり近所のきずなを深めることで救える命があるのだということを感じました。

バリアフリーの町民広場は、震災時に給水拠点となりました

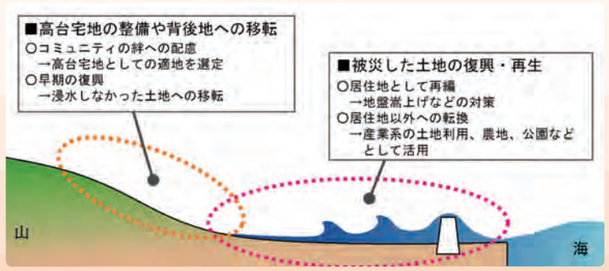
### 岩手県山田町長　沼崎喜一氏

**『二度と津波による犠牲者を出さない ― 復興における大命題』**

「『二度と津波による犠牲者を出さない』を復興計画における大命題としてかかげています」（沼崎町長）

山田町では、死者・行方不明者数 777 人を数え（9 月 7 日現在）、54.2% の家屋が被災しました。津波は人の命だけでなく、これまで築き上げた文化までも流し去ってしまいました。

6 月に「復興ビジョン」、12 月には「復興計画」と、迅速な計画策定で復興を進めているところです。この復興計画の基本理念のひとつが、「津波から命を守るまちづくり」です。そのために、被災した土地の復興・再生にとりくむと同時に、町民の高台や後背地への移転をすすめていくことにしています。移転にあたっては、震災前の住民コミュニティの維持や、住民同士の新たなきずなの構築によって、住民が主体となった、新たな地域づくりを目指していきます。




「復興ビジョン」では、被災した低い土地と高台とを使い分けることが、安全・安心な土地利用配置として示されました。

## 海外レポート

# 「自然とふれあえる空間づくり」による持続可能なまちづくり

ドイツ・オッテンホーフェン

ドイツ南部にある人口約 2,000 人の町、オッテンホーフェンでは、新興住宅の整備に際して、住宅地に隣接する約 5,500㎡の畑を町で購入し、地域の自然を活かしたビオトープを再生しました。子どもたちが遊ぶこともできるビオトープの再生には、計画の段階から地域の住民が参加し、維持管理も住民のボランティアで行われています。

このような自然とふれあえる空間を身近なところに確保することは、この地域全体の生活の質を高めることに大きく貢献し、子育てをする若い世代の人たちにとっても魅力的なまちづくりにつながっています。今後、隣接する牧草地も買い取ってビオトープを拡充する予定です。

ビオトープについて説明するエグナー町長

町が土地を購入し再生されたビオトープ

## シンポジウムレポート

国連生物多様性の 10 年記念行事 in あいち・なごや

# 「震災と生物多様性シンポジウム」が開催されました

東京都市大学教授　涌井史郎氏

先にご報告した国際フォーラムと同様に、災害と生物多様性をテーマとするシンポジウムが、去る 10 月 30 日、愛知県名古屋市において開催されました。

東京都市大学・涌井教授からは、人と自然のつきあい方が経済発展をめざす中でどう変わってきたのか、そして持続可能な社会であるためにどうすべきなのかについて、基調講演が行われました。

続くパネルディスカッションでは、当協会からも関健志事務局長がパネリストとして参加しました。このなかでは、多くの恵みを与えてくれる一方で、時として大きな脅威となりうる自然との共存のあり方が大きなテーマとなりました。

災害を考える上においても、生物の多様性の視点は欠かせないものとなってきています。


グランドデザイン総合研究所は、自然と共存する美しいまちづくりの方法を、行政や議会、市民に提案するシンクタンクです。

お気軽にご連絡ください。

**(財)日本生態系協会**
**グランドデザイン総合研究所** tel.03-5951-0244

- 50年先、100年先の世界にひとつのグランドデザイン作成
- 海外の先進事例に関する情報提供
- 国の事業を活用した自然と共存する持続可能なまちづくりの提案
- 海外視察ツアーの企画・コーディネート
- 行政職員や市民向けの研修会や講演会への講師派遣
- あなたのまちをテーマとした国際シンポジウムなどの企画・開催